

FUSO REPORT



第67期 報告書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

扶桑化学工業株式会社

証券コード 4368



株主の皆様へ

MESSAGE

日頃より格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。
ここに2024年3月期*の当社グループの事業概況等をご報告させていただきます。

※ 2023年4月1日～2024年3月31日



代表取締役
会長

藤岡 実佐子

代表取締役
社長

杉田 真一

2024年3月期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ問題の長期化や緊迫した中東情勢の影響によるエネルギー価格上昇、世界的な金融引き締め、中国経済の減速継続等の景気下振れリスクがあるものの、大幅な金利引き上げにも堅調な米国経済に牽引され、総じて底堅く推移しました。日本経済においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会活動の制限が解除され、インバウンド需要の高まりもあり、景気持ち直しの動きが見られます。しかしながら、エネルギー価格上昇に加えて急激な円安による消費者物価上昇により実質賃金がマイナスの状況が継続しており、日銀の金利引き上げも影響して、依然として先行きは不透明な状況が継続しています。

当社グループの事業環境としましては、国内の果実酸市場では用途によりばらつきはあるものの、影響は限定的でしたが、海外において需要が大きく落ち込みました。半導体市場においては、中長期的には成長が継続すると予測されており、当連結会計年度では減収減益が顕在化したものの、足元では在庫調整が一巡し、AI用途を中心に持ち直しの動きが見られます。

このような情勢の下、当社グループは成長を維持するため、新規顧客の開拓・既存顧客との関係強化・価格改定などの営業活動を強化しました。また、原料資材の安定確保、既存設備の安定稼働による供給体制の強化を進めると共に、鹿島事業所に完成した新規製造設備の立ち上げを進めたほか、製造拠点を集約して生産体制の効率化を図るなど、新たな施策も着実に推し進めています。加えて、本社移転をはじめとした就業環境や社内体制の整備、ガバナンスの強化を推進し、ソフト面での経営基盤の強化にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、589億7千万円（前年同期比13.9%減、94億8千9百万円減）となりました。利益面では、営業利益は110億8千3百万円（同41.4%減、78億4千6百万円減）、経常利益は118億8千3百万円（同39.8%減、78億5千7百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は83億4千3百万円（同41.0%減、57億8千6百万円減）となりました。

今後の展望について

【ライフサイエンス事業】

2023年度は、前年度までに伸長していたビジネスの反動が大きい1年となりました。コロナ禍で混乱していた物流が通常に戻り、顧客の在庫確保の勢いは落ち着きました。また幅広い業界で在庫調整局面は長引き、当社の果実酸ビジネスに影響を与えました。2024年度は、国内外販売網を強化し、顧客ニーズを的確に捉え、販売数量の拡大を目指します。また、国際食品安全マネジメントシステム〔FSSC22000〕の認証取得範囲を広げ、世界基準での品質の高さをアピールし、販売数量の伸長に結び付けてまいります。

次世代新製品として取り組んできたコート果実酸（有機酸の油脂コーティング品）は、2023年度は当初想定用途のグミ以外でも新規採用が拡大しました。様々な要望に応えるため、品目拡大を進め、更なる採用を目指

します。また新しいコンセプト製品群(酢酸液体の粉末化やグルテンフリー食品用製剤など)は、顧客から高い評価をいただいております。製品ラインナップを充実させつつ、十三工場の機能を大阪工場へ集約し、新設備で効率的に生産し、販売の拡大を実現してまいります。

海外では、青島扶桑精製加工有限公司のテストキッチンや上海食品調味料開発センターを活用することによって、中国国内でのFFAビジネス^(※1)を更に拡大していきます。またFUSO(THAILAND)CO., LTD.ではタイ国内のみならず、経済成長が著しい周辺国での営業活動を強化しており、各国のローカル食品におけるFFAビジネスを成長させていきます。米国にあるPMP Fermentation Products, Inc.では、2023年度にグルコン酸類の製造能力を2割増しており、北米で拡大する需要を確実に取り込み、シェア拡大に努めてまいります。

当社の強みである顧客のニーズに応えられる営業力、製品開発力を活かし、国内外においての市場の動向をいち早くキャッチすることで、売上および利益の確保に繋げてまいります。

※1 果実酸の特徴を活用したビジネス

【電子材料および機能性化学品事業】

ウェブ会議、リモートワークが増加するなど、行動や生活様式が変化したことにより、高まる半導体の需要の勢いを受けて、超高純度コロイダルシリカの販売も2022年度に大きく伸ばしましたが、その後、調整局面が長引き、当社の売上は2023年度に前年度を下回りました。足元では、半導体の

需要は緩やかな回復を見せており、各国・各社が半導体設備増強に動いていることもあり、2024年度後半には2022年度に近いレベルまで回復すると当社では予測しております。また、半導体の微細化や高積層化によるウェハプロセスケミカルの進展も、需要の回復を後押しするものと見込んでおります。

この需要の回復に伴う増加と、新たに創出される需要の増加に対応すべく、鹿島事業所内の新設備は、2023年4月に完工し、8月より稼働を始めております。また、これによりBCPの更なる強化が実現しました。2024年9月には京都事業所、2025年7月には鹿島事業所で、さらなる追加設備の完成を予定しております。これらの設備は高度な技術を集結した仕様であり、製造条件を高精度にコントロールすることが可能となります。その生産能力は2022年度の1.5倍以上強化される見込みです。

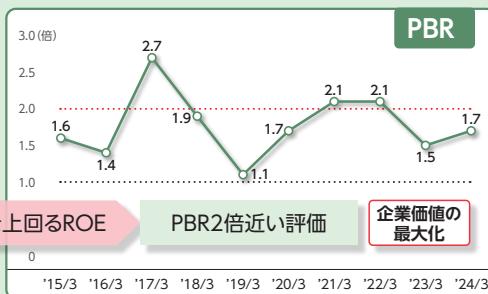
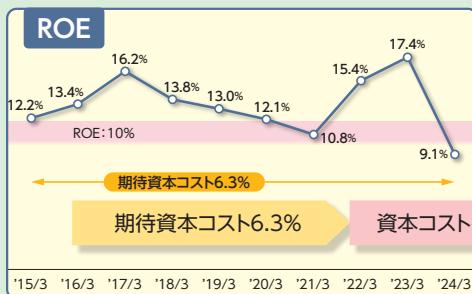
研究開発におきましては、従来どおりケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しております。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、様々な大きさの粒子や硬さの粒子、表面修飾した粒子等の製品開発を続けていきます。

半導体研磨用途以外の新分野への製品開発や今後のグローバルな研究活動への拡大を見据え、2022年7月に神戸研究所を移設開所しました。東京研究所と開発2拠点体制となっています。今後も積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かし、新規技術の研究開発を行ってまいります。

TOPICS 1 資本コストや株価を意識した経営

当社の株主資本コストは6.3%と試算しており、ROE10%を達成できれば、付加価値を創出できていると考えております。当社ROEは、2021年度、2022年度と2期連続で15%を上回るとともに過去最高益を更新しておりましたが、2023年度は電子材料事業における先行投資に伴う償却費負担が大きく、ROEは10%を下回る結果となりました。一方、当社PBRは2015年頃まで1倍を下回る状態が続いておりましたが、東証1部(現プライム市場)上場以降、継続して1倍超を維持しております。

当社の中長期的な収益の安定性や成長性に対して株式市場から十分な評価を得られる様、各施策を着実に実施してまいります。



- ROE: 自己資本利益率 (Return on Equity) 自己資本に対する当期純利益の比率
- PBR: 株価純資産倍率 (Price Book-value Ratio) 一株あたり純資産に対する株価の倍率 ('24/3については2024年3月25日終値で計算)



事業概況

SEGMENTS INFORMATION

▶ ライフサイエンス事業

▶ 電子材料および機能性化学品事業



ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が341億4千2百万円(前連結会計年度比9.7%減、36億6千万円減)、営業利益は56億3千7百万円(同23.9%減、17億6千6百万円減)となりました。

国内市場では、食品用途は底堅く推移しましたが、工業用途や日用品用途で需要が減少したため、果実酸の販売が落ち込みました。海外市場では、中国では堅調であったものの、欧州・米国で大きく落ち込み、リンゴ酸の販売数量が減少しました。円安による在外子会社の売上高増加の効果はあるものの、世界的な在庫増加の反動の影響もあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は、継続して取り組んでいる販売価格の改定効果はあるものの、売上高減少の影響に加え生産調整や新設備の稼働による減価償却費の増加、円安による輸入価格やエネルギー価格の上昇等のコストアップ要因もあり、前連結会計年度を下回り、減収減益となりました。

57.9%

341億4千2百万円

売上高の比率
(連結)

42.1%

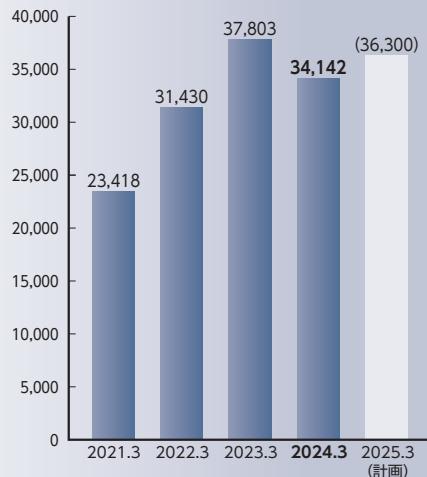
248億2千7百万円



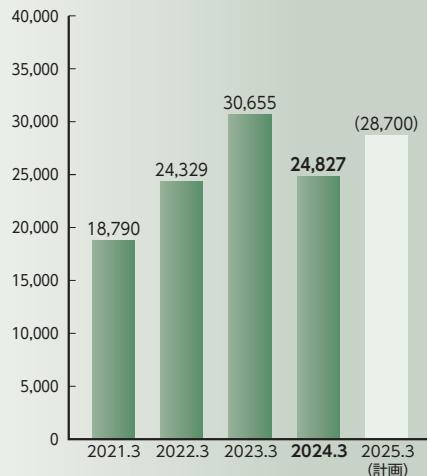
電子材料および機能性化学品事業の業績は、外部顧客に対する売上高が248億2千7百万円(前連結会計年度比19.0%減、58億2千8百万円減)、営業利益は75億3千3百万円(同43.8%減、58億6千1百万円減)となりました。

半導体市場は、在庫調整は一巡し需要の減少は底を打った感があり、足元の状況は回復の兆しが見えています。主力製品である超高純度コロイダルシリカでは、コストアップ要因に対する販売価格改定や円安効果等の増加要因はありますが、半導体市場低迷の影響を受け販売数量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は、円安効果はあるものの、売上高の減少に加え、鹿島事業所の新規製造設備の本稼働に伴う減価償却費や立ち上げに係る費用の増加、エネルギー価格の上昇、生産調整による稼働率低下によるコストアップの影響もあり、前連結会計年度を下回り減収減益となりました。

ライフサイエンス事業
売上高(単位:百万円)



電子材料および機能性化学品事業
売上高(単位:百万円)



TOPICS 2 PMP社における設備増強



当社の米国連結子会社であるPMP Fermentation Products, Inc. (PMP社) は、コンクリート混和剤や、肥料、食品向け等様々な用途に使用されるグルコン酸及びグルコン酸ナトリウムを製造・販売する北米唯一のメーカーです。コロナ禍からの経済回復が進む北米市場において、引き続き需要の拡大が見込めることから、増産のための設備投資を進め、2023年10月に完成いたしました。当該製品は、今回の増産投資により製造能力を約2割増強し、お客様からの需要増にお応えしてまいります。



TOPICS 3 会社紹介動画更新



◀こちらからご覧ください



当社ホームページ上で公開中の会社紹介動画の内容の一部をアップデートしました。鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカの新製造設備、京都事業所から移転した新しい研究開発拠点「神戸

研究所」、「上海食品調味料開発センター」など海外子会社の最新の様子を盛り込んでおります。是非、ご覧ください。



連結財務諸表(要旨)

FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計 年度末 (2024年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	68,133	55,344
現金及び預金	31,471	23,412
受取手形及び売掛金	16,457	14,968
商品及び製品	13,292	11,880
仕掛品	730	691
原材料及び貯蔵品	3,393	3,468
その他	2,787	922
固定資産	65,606	58,184
有形固定資産	59,026	54,301
建物及び構築物(純額)	15,818	9,418
機械装置及び運搬具(純額)	15,090	6,240
土地	6,930	6,913
建設仮勘定	20,145	30,938
その他	1,042	791
無形固定資産	3,129	1,346
投資その他の資産	3,449	2,536
投資有価証券	885	691
長期前払費用	224	366
繰延税金資産	1,892	1,173
その他	446	305
資産合計	133,740	113,528

科 目	当連結会計 年度末 (2024年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	16,457	23,908
支払手形及び買掛金	2,359	3,294
未払金	1,992	1,983
設備関係未払金	9,281	13,775
未払法人税等	1,309	3,301
その他	1,514	1,552
固定負債	22,258	2,117
長期借入金	20,000	—
繰延税金負債	298	191
退職給付に係る負債	1,691	1,624
その他	267	301
負債合計	38,715	26,026
純資産の部		
株主資本	90,255	84,225
資本金	4,334	4,334
資本剰余金	4,820	4,820
利益剰余金	82,188	76,183
自己株式	△1,087	△1,112
その他の包括利益累計額	4,769	3,276
純資産合計	95,025	87,502
負債純資産合計	133,740	113,528

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	前連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
売上高	58,970	68,459
売上原価	38,396	40,048
売上総利益	20,573	28,411
販売費及び一般管理費	9,489	9,480
営業利益	11,083	18,930
営業外収益	952	821
営業外費用	153	12
経常利益	11,883	19,740
特別利益	192	388
特別損失	69	46
税金等調整前当期純利益	12,006	20,082
法人税等	3,662	5,952
当期純利益	8,343	14,129
親会社株主に帰属する当期純利益	8,343	14,129

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	前連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,061	13,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,576	△13,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,663	△2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	984	507
現金及び現金同等物の増減額	7,132	△1,109
現金及び現金同等物の期首残高	22,350	23,460
現金及び現金同等物の期末残高	29,483	22,350

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ202億1千1百万円増加し、1,337億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ126億8千9百万円増加し、387億1千5百万円となりました。これは主に、設備関係未払金、未払法人税等が減少しましたが、長期借入金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ75億2千2百万円増加し、950億2千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加に加えて、円安により為替換算調整勘定が増加したためです。

Point 2

(連結損益計算書)

ライフサイエンス事業の国内食品用途は底堅く推移しているものの、リンゴ酸の海外販売が大きく減少しました。また、半導体市況の調整局面が想定より長期化しており、当連結会計年度の後半には販売物量の回復が見られたものの、前連結会計年度に比べ、超高純度コロイダルシリカの販売は大きく減少しました。その結果、売上高は前年度比で、減収となりました。

営業利益については、円安効果があり、また、価格改定を実施して利益確保に努めましたが、両事業の売上減少や、新規設備稼働に伴う減価償却費の増加などにより、前年度の実績を下回りました。

Point 3

(連結キャッシュ・フロー計算書)

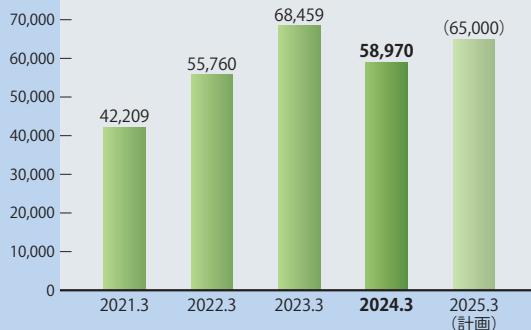
当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入れによる収入、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ71億3千2百万円増加し、294億8千3百万円となりました。



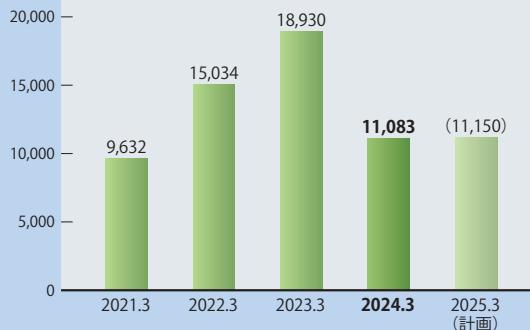
業績ハイライト(連結)

FINANCIAL HIGHLIGHT

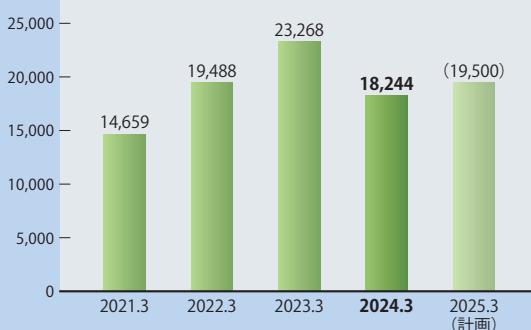
売上高 (単位: 百万円)



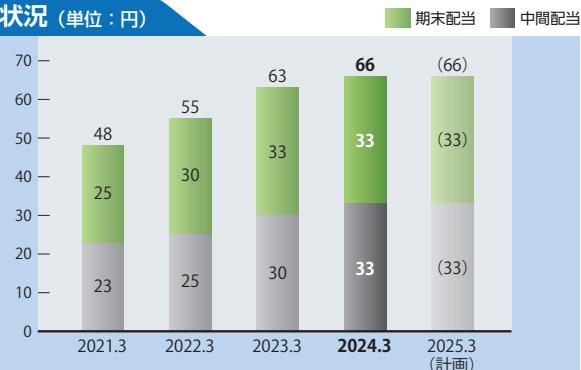
営業利益 (単位: 百万円)



償却前営業利益 (単位: 百万円)



配当の状況 (単位: 円)



業績の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (計画)
売上高 (百万円)	42,209	55,760	68,459	58,970	65,000
営業利益 (百万円)	9,632	15,034	18,930	11,083	11,150
経常利益 (百万円)	9,746	15,509	19,740	11,883	11,250
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,808	10,890	14,129	8,343	7,400
償却前営業利益 (百万円)	14,659	19,488	23,268	18,244	19,500
1株当たり当期純利益 (円)	191.75	308.08	400.90	236.70	209.93

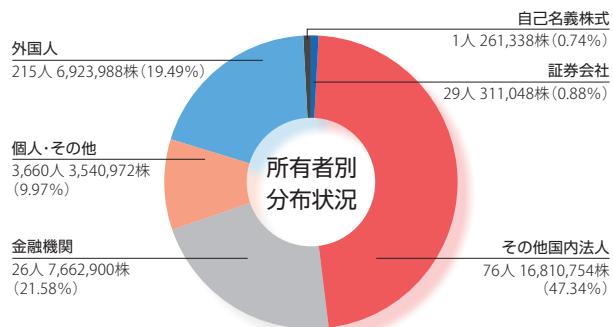
株式の状況

(2024年3月31日現在)

- 発行可能株式総数：95,000,000株
- 発行済株式の総数：35,511,000株
(自己株式が261,338株含まれています。)
- 株主数：4,007名

株主の分布

(2024年3月31日現在)



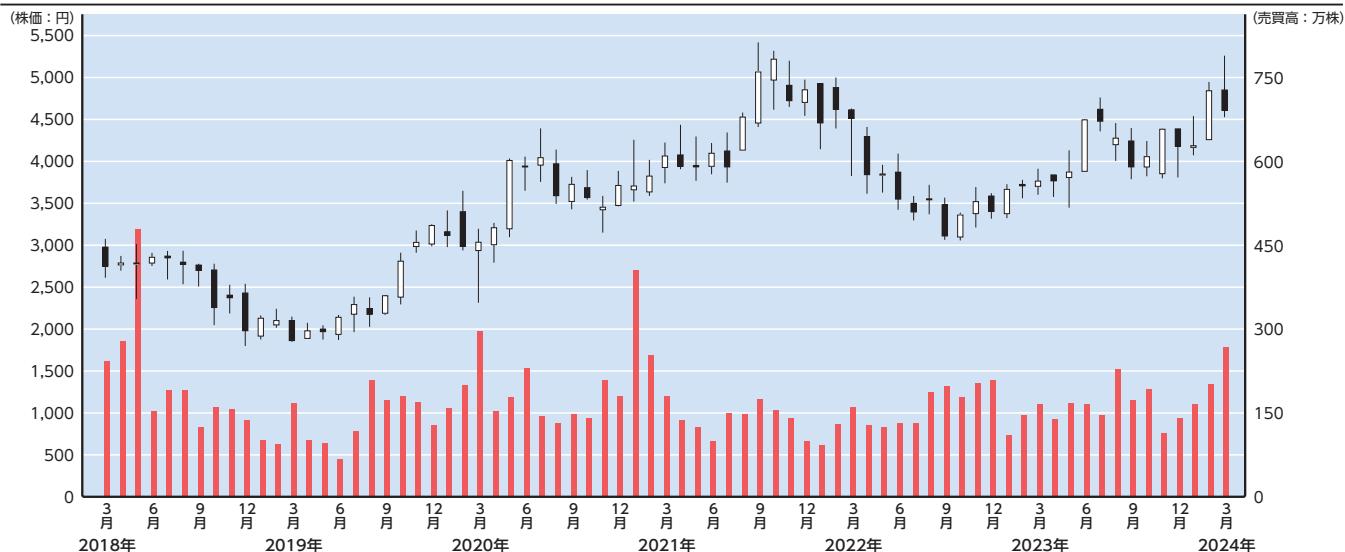
大株主

(2024年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社壽世堂	5,596,265	15.88%
帝國製薬株式会社	3,328,000	9.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,318,100	9.41%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,405,500	6.82%
株式会社薫風舎	2,085,900	5.92%
大阪中小企業投資育成株式会社	1,490,625	4.23%
有限会社帝産	1,375,000	3.90%
株式会社日本触媒	1,186,500	3.37%
公益財団法人赤澤記念財団	1,000,000	2.84%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	860,922	2.44%

・持株比率は、自己株式数を控除して計算しています。

株価の推移





会社概要

CORPORATE PROFILE

会社概要

- 商号 扶桑化学工業株式会社
- 創業 1952年(昭和27年)
- 設立 1957年6月24日(昭和32年)
- 資本金 43億3,404万7,500円
- 本社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
(日本生命淀屋橋ビル 16階)
TEL.(06)6203-4771(代)
- 東京本社 東京都中央区日本橋小舟町6番6号(小倉ビル7階)
- 事業所
 - 新大阪事業所 大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号
 - 京都事業所
 - 京都第一工場 京都府福知山市長田野町一丁目5番地
 - 京都第二工場 京都府福知山市長田野町二丁目8番地
 - 鹿島事業所 茨城県神栖市東和田20番地
 - 神戸研究所 兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番16号
(神戸医療機器開発センター207)
 - 東京研究所 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
(かながわサイエンスパークR&D棟 A206~A209)
 - 大阪工場 大阪府堺市西区築港新町三丁目27番地10
- 主要子会社
 - 青島扶桑精製加工有限公司(中国)
 - PMP Fermentation Products, Inc.(アメリカ)
 - FUSO(THAILAND) CO., LTD.(タイ)



役員

(2024年6月21日現在)

■名誉会長および取締役

- ファウンダー 名誉会長 赤澤 庄三
- 代表取締役会長 藤岡 実佐子
- 代表取締役社長 杉田 真一
- 専務取締役 政氏 晴生
(ライフサイエンス事業部長 兼 営業開発本部長 兼 営業企画部長)
- 専務取締役 谷村 隆史
(国際事業部長)
- 常務取締役 藤岡 篤
(企画開発室長 兼 経営企画部長)
- 取締役 梶本 源樹
(電子材料事業部長)
- 取締役 百嶋 計 (社外・独立)
- 取締役 監査等委員 平田 文明 (社外・独立)
- 取締役 監査等委員 江黒 早耶香 (社外・独立)
- 取締役 監査等委員 武内 敬 (社外・独立)

■執行役員

- 上席執行役員 伊藤 裕之
(管理本部長)
- 上席執行役員 宮本 典和
(生産本部長 兼 鹿島生産部長 兼 鹿島事業所長)
- 執行役員 山川 恭弘
(電子材料事業部 電子材料本部長)
- 執行役員 田中 寛之
(生産副本部長 兼 安全環境統括部長 兼 京都生産部長 兼 京都事業所長)
- 執行役員 二宮 主税
(中国扶桑グループ総代表 兼 青島扶桑精製加工有限公司 総経理
兼 青島扶桑貿易有限公司 総経理 兼 扶桑化学(青島)有限公司 総経理)
- 執行役員 三宅 雅彦
(管理本部 副本部長 兼 総務部長)



■事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
■定時株主総会	毎年6月開催
■基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-782-031 [受付時間 9:00～17:00(土日祝日除く)] (インターネットホームページURL) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法 電子公告とする(<https://fusokk.co.jp>)

■上場金融商品取引所 東証プライム

【利益配分に関する基本方針及び配当】

当社は、剰余金の処分につきましては、長期にわたり安定的に株主の皆様へ報いるという基本方針のもと、企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案して行うこととしております。内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

第67期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、1株につき33円とさせていただきます。これにより既に実施済みの中間配当金33円を加えた年間配当金は、前期と比べ3円増配の、1株につき66円となります。次期の年間配当金につきましては、1株につき66円(内、中間配当33円)を予定しています。

Information 「JPX日経インデックス400」構成銘柄選定

当社は、2023年度(2023年8月31日～2024年8月29日)の「JPX日経インデックス400」構成銘柄として選定されました。

「JPX日経インデックス400」は株式会社JPX総研及び、株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている株価指数で、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観念など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成されています。

2015年、東証1部(現:プライム市場)に上場以降、事業の拡大と

ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。今後も多くの投資者の皆さまのご期待に応えられるよう、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。



JPX-NIKKEI 400

こちらからも
アクセスできます



「JPX日経インデックス400」の詳細は、下記URLをご参照ください。
<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/index.html>



FUSO  扶桑化学工業株式会社

<https://fusokk.co.jp>